

令和4年度

安芸高田市各会計歳入歳出
決算審査意見書

安芸高田市監査委員



安高監第 39 号
令和 5 年 8 月 28 日

安芸高田市長 石丸 伸二 様

安芸高田市監査委員 木原 張登
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに安芸高田市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 4 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	7
2	普通会計の状況	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	歳入の構成	9
(3)	歳出の構成	11
(4)	財政の状況	12
3	一般会計の状況	13
(1)	歳入の状況	13
(2)	歳出の状況	16
4	特別会計の状況	18
(1)	国民健康保険特別会計	19
ア	決算収支の状況	19
イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
ア	決算収支の状況	24

イ	歳入の状況	25
ウ	歳出の状況	26
(3)	介護保険特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	28
ウ	歳出の状況	30
(4)	農業集落排水事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	34
(5)	浄化槽整備事業特別会計	35
ア	決算収支の状況	35
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	38
(6)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	39
ア	決算収支の状況	39
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
5	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	42
(3)	債権	43
(4)	基金	43
6	財産区特別会計(管理会設置分)	44
(1)	決算の概況	44
ア	吉田財産区特別会計	44
イ	中馬財産区特別会計	45
ウ	横田財産区特別会計	46
エ	本郷財産区特別会計	47
オ	北財産区特別会計	48
カ	来原財産区特別会計	49
キ	船佐財産区特別会計	50
ク	川根財産区特別会計	51
(2)	財産の状況	52

ア	吉田財産区	53
イ	中馬財産区	53
ウ	横田財産区	53
エ	本郷財産区	53
オ	北財産区	53
カ	来原財産区	54
キ	船佐財産区	54
ク	川根財産区	54
7	むすび	55
(1)	決算の状況	55
(2)	財政構造	56
(3)	意見	56
ア	一般会計	56
イ	特別会計	57
	終わりに	58

(注)

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として円単位の金額で算出し、小数第2位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が100.0とならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「／」：算出せず

「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 4 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

吉田財産区特別会計

中馬財産区特別会計

横田財産区特別会計

本郷財産区特別会計

北財産区特別会計

来原財産区特別会計

船佐財産区特別会計

川根財産区特別会計

(2) 令和 4 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和 5 年 6 月 2 日から令和 5 年 8 月 22 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第 1 庁舎 2 階監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求める等により実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第 1 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 5.4%減の 30,525,420 千円、歳出が同 4.7%減の 29,254,254 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	21,398,628	23,041,773	△1,643,145	△ 7.1
	歳 出	20,465,306	21,807,068	△1,341,762	△ 6.2
	歳入歳出差引	933,322	1,234,705	△301,383	△ 24.4
特別会計	歳 入	9,126,792	9,234,675	△107,883	△ 1.2
	歳 出	8,788,948	8,887,422	△98,474	△ 1.1
	歳入歳出差引	337,844	347,253	△9,409	△ 2.7
合計	歳 入	30,525,420	32,276,448	△1,751,028	△ 5.4
	歳 出	29,254,254	30,694,490	△1,440,236	△ 4.7
	歳入歳出差引	1,271,166	1,581,958	△310,792	△ 19.6

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差し引いた形式収支が1,271,166千円、これから翌年度へ繰越すべき財源204,076千円を差し引いた実質収支が1,067,090千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支1,275,919千円を差し引いた単年度収支は、208,829千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	933,322	1,234,705	△301,383	△ 24.4
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	204,056	305,754	△101,698	△ 33.3
	実質収支(A)－(B) (C)	729,266	928,951	△199,685	△ 21.5
	単年度収支 (C-前年度のC)	△199,685	395,927	△595,612	
特別会計	形式収支 (A)	337,844	347,253	△9,409	△ 2.7
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	20	285	△265	△ 93.0
	実質収支(A)－(B) (C)	337,824	346,968	△9,144	△ 2.6
	単年度収支 (C-前年度のC)	△9,144	88,308	△97,452	
合計	形式収支 (A)	1,271,166	1,581,958	△310,792	△ 19.6
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	204,076	306,039	△101,963	△ 33.3
	実質収支(A)－(B) (C)	1,067,090	1,275,919	△208,829	△ 16.4
	単年度収支 (C-前年度のC)	△208,829	484,235	△693,064	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,497,882千円で、予算現額に対する比率は4.8%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率
一般会計	予算現額	22,230,503	24,000,961	△1,770,458	△ 7.4
	不用額	1,047,233	990,076	57,157	5.8
	比 率	4.7	4.1	0.6	
特別会計	予算現額	9,285,216	9,228,919	56,297	0.6
	不用額	450,649	334,219	116,430	34.8
	比 率	4.9	3.6	1.3	
国民健康保険	予算現額	3,130,072	3,231,747	△101,675	△ 3.1
	不用額	165,384	126,601	38,783	30.6
	比 率	5.3	3.9	1.4	
後期高齢者医療	予算現額	509,334	496,359	12,975	2.6
	不用額	20,542	13,357	7,185	53.8
	比 率	4.0	2.7	1.3	
介護保険	予算現額	4,718,233	4,652,666	65,567	1.4
	不用額	240,986	186,175	54,811	29.4
	比 率	5.1	4.0	1.1	
農業集落排水事業	予算現額	530,202	471,652	58,550	12.4
	不用額	16,419	4,056	12,363	304.8
	比 率	3.1	0.9	2.2	
浄化槽整備事業	予算現額	392,450	371,561	20,889	5.6
	不用額	6,610	3,272	3,338	102.0
	比 率	1.7	0.9	0.8	
コミュニティ・プラント整備事業	予算現額	4,925	4,934	△9	△ 0.2
	不用額	707	758	△51	△ 6.7
	比 率	14.4	15.4	△ 1.0	
合 計	予算現額	31,515,719	33,229,880	△1,714,161	△ 5.2
	不用額	1,497,882	1,324,295	173,587	13.1
	比 率	4.8	4.0	0.8	

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は115,055千円で、前年度に比べ59,937千円(108.7%)増加している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが135件で1,995千円、執行停止によるものが1,569件で17,146千円、債権放棄によるものが35件で95,590千円、その他によるものが2件で324千円。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	108,384	45,980	62,403	135.7
市 税	11,949	10,376	1,573	15.2
市民税	6,509	4,860	1,650	33.9
固定資産税	5,065	4,982	83	1.7
軽自動車税	375	535	△160	△29.8
分担金及び負担金	264	3	261	8683.3
負担金(老人保護措置費)	264	3	261	8683.3
使用料及び手数料	0	18	△18	皆減
手数料(清掃手数料)	0	18	△18	皆減
諸収入	96,171	35,584	60,587	170.3
貸付金元利収入	95,590	35,553	60,038	168.9
奨学金	119	0	119	皆増
雑入	461	31	430	1376.1
特別会計	6,671	9,138	△2,467	△27.0
国民健康保険	5,197	8,007	△2,810	△35.1
国民健康保険税	5,197	8,007	△2,810	△35.1
後期高齢者医療	268	269	△2	△0.6
後期高齢者医療保険料	268	269	△2	△0.6
介護保険	1,158	817	341	41.7
介護保険料	1,158	803	355	44.2
諸収入	0	14	△14	皆減
農業集落排水事業	31	37	△6	△15.9
使用料	31	37	△6	△15.9
浄化槽整備事業	17	7	10	144.7
使用料	17	7	10	144.7
合 計	115,055	55,118	59,937	108.7

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 435,930 千円で、前年度に比べ 96,314 千円（18.1%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	350,039	443,912	△93,873	△ 21.1
市 税	113,788	116,037	△2,249	△ 1.9
分担金及び負担金	12,530	2,317	10,213	440.8
使用料及び手数料	32,447	28,208	4,239	15.0
貸付金元利収入	167,348	269,392	△102,044	△ 37.9
雑入	23,926	27,958	△4,032	△ 14.4
特別会計	85,892	88,332	△2,440	△ 2.8
国民健康保険税	76,402	78,177	△1,775	△ 2.3
後期高齢者医療保険料	705	1,086	△381	△ 35.1
介護保険料	4,258	4,348	△90	△ 2.1
農業集落排水事業	1,695	2,307	△612	△ 26.5
浄化槽整備事業	2,832	2,414	418	17.3
合 計	435,930	532,244	△96,314	△ 18.1

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は24,098,144千円で、前年度に比べ1,796,564千円(6.9%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	22,079,764	23,767,274	△ 1,687,510	△ 7.1
特別会計	2,018,380	2,127,434	△ 109,054	△ 5.1
農業集落排水事業	1,628,885	1,748,755	△ 119,870	△ 6.9
浄化槽整備事業	389,495	378,679	10,816	2.9
コミュニティ・プラント整備事業	0	0	0	—
合 計	24,098,144	25,894,708	△ 1,796,564	△ 6.9

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比7.2%減の21,371,425千円、歳出が同6.2%減の20,438,072千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は933,353千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源204,056千円を差し引いた実質収支が729,297千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支929,034千円を差し引いた単年度収支は、199,737千円の赤字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	21,371,425	23,027,430	△ 1,656,005	△ 7.2
歳 出 (B)	20,438,072	21,792,642	△ 1,354,570	△ 6.2
形式収支 (A)－(B) (C)	933,353	1,234,788	△ 301,435	△ 24.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	204,056	305,754	△ 101,698	△ 33.3
実質収支 (C)－(D) (E)	729,297	929,034	△ 199,737	△ 21.5
単年度収支(E-前年度のE)	△ 199,737	395,974	△ 595,711	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第8表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は6,193,549千円で、前年度に比べ572,057千円増加し、歳入総額に占める割合は29.0%で前年度より4.6ポイント上昇している。内容は、繰越金、諸収入、市税等が増加し、使用料及び手数料、寄附金等が減少している。また、市税が自主財源の58.4%を占めている。

次に、依存財源は15,177,876千円で、前年度に比べ2,228,062千円減少している。これは市債、地方交付税等が減少したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は71.0%で、依存財源のなかでは、地方交付税が54.6%を、次いで国庫支出金が19.8%を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		4年度		3年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市 税	3,614,961	16.9	3,438,882	14.9	176,079
	分担金及び負担金	70,951	0.3	78,356	0.3	△ 7,405
	使用料及び手数料	302,903	1.5	313,477	1.4	△ 10,574
	財産収入	48,131	0.2	51,713	0.3	△ 3,582
	寄附金	219,737	1.0	230,305	1.0	△ 10,568
	繰入金	848,052	4.0	815,568	3.5	32,484
	繰越金	734,788	3.4	516,179	2.2	218,609
	諸収入	354,026	1.7	177,012	0.8	177,014
	小 計	6,193,549	29.0	5,621,492	24.4	572,057
依存財源	地方譲与税	241,182	1.1	235,093	1.0	6,089
	利子割交付金	1,412	0.0	2,885	0.0	△ 1,473
	配当割交付金	15,287	0.1	18,301	0.1	△ 3,014
	株式等譲渡所得割交付金	10,635	0.0	19,872	0.1	△ 9,237
	地方消費税交付金	676,211	3.2	685,848	3.0	△ 9,637
	ゴルフ場利用税交付金	26,557	0.1	26,757	0.1	△ 200
	自動車取得税交付金	7	0.0	—	—	7
	環境性能割交付金	26,275	0.1	24,658	0.1	1,617
	法人事業税交付金	62,960	0.3	43,900	0.2	19,060
	地方特例交付金	19,438	0.1	150,496	0.7	△ 131,058
	地方交付税	8,290,105	38.8	8,794,382	38.2	△ 504,277
	交通安全対策特別交付金	2,915	0.0	3,168	0.0	△ 253
	国庫支出金	3,003,207	14.1	3,350,481	14.5	△ 347,274
	県支出金	1,663,885	7.8	2,029,297	8.8	△ 365,412
	市 債	1,137,800	5.3	2,020,800	8.8	△ 883,000
小 計	15,177,876	71.0	17,405,938	75.6	△ 2,228,062	
合 計		21,371,425	100.0	23,027,430	100.0	△ 1,656,005

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度に比べ577,922千円減の9,024,107千円、投資的経費が同1,122,667千円減の2,131,788千円、その他の経費が同346,019千円増の9,282,177千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は44.2%、投資的経費は10.4%、その他の経費は45.4%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,283,103	16.1	3,348,283	15.4	△ 65,180
	扶助費	2,935,358	14.4	3,318,729	15.2	△ 383,371
	公債費	2,805,646	13.7	2,935,017	13.5	△ 129,371
	小 計	9,024,107	44.2	9,602,029	44.1	△ 577,922
投資的経費	普通建設事業費	1,195,527	5.8	1,907,388	8.7	△ 711,861
	災害復旧事業費	936,261	4.6	1,347,067	6.2	△ 410,806
	小 計	2,131,788	10.4	3,254,455	14.9	△ 1,122,667
その他の経費	物件費	3,364,544	16.5	3,237,026	14.8	127,518
	維持補修費	694,798	3.4	514,125	2.3	180,673
	補助費等	2,780,230	13.6	2,566,801	11.8	213,429
	繰出金	1,909,116	9.3	1,961,363	9.0	△ 52,247
	投資及び出資金・貸付金	2,088	0.0	11,136	0.1	△ 9,048
	積立金	531,401	2.6	645,707	3.0	△ 114,306
	小 計	9,282,177	45.4	8,936,158	41.0	346,019
合 計	20,438,072	100.0	21,792,642	100.0	△ 1,354,570	

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.325であり、前年度より0.008改善している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は94.4%であり、前年度に比べて5.8ポイント悪化している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は6.0%であり、前年度に比べて1.2ポイント改善している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は11.6%であり、前年度に比べて0.7ポイント改善している。

第10表 財政の状況

区 分	4年度	3年度	増 減
財政力指数	0.325	0.317	0.008
経常収支比率 (%)	94.4	88.6	5.8
実質収支比率 (%)	6.0	7.2	△ 1.2
実質公債費比率 (%)	11.6	12.3	△ 0.7

(注) 財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模×100

実質公債費比率＝（地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）/（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は21,398,628千円で、予算現額に対する収入率は96.3%、調定額に対する収入率は95.7%となっている。

不納欠損額の合計は108,384千円で、諸収入96,171千円の内訳は、債権放棄によるものが95,590千円、消滅時効完成によるものが257千円、その他によるものが324千円、市税11,949千円は執行停止によるもの、分担金及び負担金264千円は消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は853,105千円で、諸収入が191,274千円、市税が113,788千円、使用料及び手数料が32,447千円、分担金及び負担金が12,530千円等となっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,605,617	3,740,083	3,614,961	11,949	113,788	100.3	96.7
2 地方譲与税	237,702	241,182	241,182	0	0	101.5	100.0
3 利子割交付金	1,412	1,412	1,412	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	15,285	15,287	15,287	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,629	10,635	10,635	0	0	100.1	100.0
6 法人事業税交付金	61,312	62,960	62,960	0	0	102.7	100.0
7 地方消費税交付金	676,211	676,211	676,211	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	26,030	26,557	26,557	0	0	102.0	100.0
9 環境性能割交付金	26,279	26,275	26,275	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	19,434	19,438	19,438	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	8,192,977	8,290,105	8,290,105	0	0	101.2	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,189	2,915	2,915	0	0	91.4	100.0
13 分担金及び負担金	112,466	105,131	92,397	264	12,530	82.2	87.9
14 使用料及び手数料	285,413	317,411	284,965	0	32,447	99.8	89.8
15 国庫支出金	3,192,861	3,073,054	3,003,228	0	69,826	94.1	97.7
16 県支出金	2,029,752	1,919,948	1,659,908	0	260,040	81.8	86.5
17 財産収入	47,387	48,131	48,131	0	0	101.6	100.0
18 寄附金	310,301	219,738	219,738	0	0	70.8	100.0
19 繰入金	925,824	848,135	848,135	0	0	91.6	100.0
20 繰越金	734,704	734,705	734,705	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	346,818	644,723	357,278	96,171	191,274	103.0	55.4
22 市 債	1,368,900	1,335,400	1,162,200	0	173,200	84.9	87.0
23 自動車取得税交付金	0	7	7	0	0	—	100.0
歳入合計	22,230,503	22,359,443	21,398,628	108,384	853,105	96.3	95.7

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて市債、地方交付税、県支出金、国庫支出金等が減少する一方、繰越金、市税、諸収入等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて1,643,145千円(7.1%)減少している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が38.7%を占め、次いで市税が16.9%、国庫支出金が14.0%となっている。

第12表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,614,961	16.9	3,438,882	14.9	176,079	5.1
2 地方譲与税	241,182	1.1	235,093	1.0	6,089	2.6
3 利子割交付金	1,412	0.0	2,885	0.0	△1,473	△ 51.1
4 配当割交付金	15,287	0.1	18,301	0.1	△3,014	△ 16.5
5 株式等譲渡所得割交付金	10,635	0.0	19,872	0.1	△9,237	△ 46.5
6 法人事業税交付金	62,960	0.3	43,900	0.2	19,060	43.4
7 地方消費税交付金	676,211	3.2	685,848	3.0	△9,637	△ 1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	26,557	0.1	26,757	0.1	△200	△ 0.7
9 環境性能割交付金	26,275	0.1	24,658	0.1	1,617	6.6
10 地方特例交付金	19,438	0.1	150,496	0.7	△131,058	△ 87.1
11 地方交付税	8,290,105	38.7	8,794,382	38.2	△504,277	△ 5.7
12 交通安全対策特別交付金	2,915	0.0	3,168	0.0	△253	△ 8.0
13 分担金及び負担金	92,397	0.4	102,388	0.4	△9,991	△ 9.8
14 使用料及び手数料	284,965	1.3	293,120	1.3	△8,155	△ 2.8
15 国庫支出金	3,003,228	14.0	3,348,802	14.5	△345,574	△ 10.3
16 県支出金	1,659,908	7.8	2,025,485	8.8	△365,577	△ 18.0
17 財産収入	48,131	0.2	51,698	0.2	△3,567	△ 6.9
18 寄附金	219,738	1.0	230,305	1.0	△10,568	△ 4.6
19 繰入金	848,135	4.0	815,604	3.5	32,531	4.0
20 繰越金	734,705	3.4	516,143	2.2	218,562	42.3
21 諸収入	357,278	1.7	181,786	0.8	175,492	96.5
22 市 債	1,162,200	5.4	2,032,200	8.8	△870,000	△ 42.8
23 自動車取得税交付金	7	0.0	0	0.0	7	皆増
歳入合計	21,398,628	100.0	23,041,773	100.0	△1,643,145	△ 7.1

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 13 表のとおりである。支出済額は 20,465,306 千円で、予算現額に対する執行率は 92.1%、翌年度繰越額は 717,964 千円で、不用額は 1,047,233 千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	169,375	161,222	0	8,153	95.2
2 総務費	3,272,993	3,041,943	1,594	229,456	92.9
3 民生費	6,153,843	5,852,270	2,600	298,973	95.1
4 衛生費	1,912,300	1,808,094	8,100	96,106	94.6
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,693,333	1,494,249	115,251	83,833	88.2
7 商工費	409,716	361,199	5,000	43,517	88.2
8 土木費	1,788,750	1,618,588	39,269	130,893	90.5
9 消防費	670,653	666,008	0	4,645	99.3
10 教育費	1,714,658	1,589,651	49,949	75,058	92.7
11 災害復旧費	1,489,525	936,261	496,201	57,063	62.9
12 公債費	2,936,383	2,935,821	0	562	100.0
13 予備費	18,973	0	0	18,973	0.0
歳出合計	22,230,503	20,465,306	717,964	1,047,233	92.1

歳出の比較は、第 14 表のとおりである。前年度に比べて民生費、災害復旧費、公債費、消防費等が減少する一方、教育費、商工費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 1,341,763 千円（6.2%）減少している。

歳出の構成比をみると、民生費が 28.6%を占め、次いで総務費が 14.9%、公債費が 14.3%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	161,222	0.8	161,810	0.7	△588	△ 0.4
2 総務費	3,041,943	14.9	3,092,834	14.2	△50,892	△ 1.6
3 民生費	5,852,270	28.6	6,531,968	30.0	△679,698	△ 10.4
4 衛生費	1,808,094	8.8	1,871,342	8.6	△63,248	△ 3.4
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	1,494,249	7.3	1,524,783	7.0	△30,534	△ 2.0
7 商工費	361,199	1.8	302,522	1.4	58,678	19.4
8 土木費	1,618,588	7.9	1,622,566	7.4	△3,978	△ 0.2
9 消防費	666,008	3.3	785,769	3.6	△119,761	△ 15.2
10 教育費	1,589,651	7.8	1,490,733	6.8	98,918	6.6
11 災害復旧費	936,261	4.6	1,347,067	6.2	△410,806	△ 30.5
12 公債費	2,935,821	14.3	3,075,675	14.1	△139,854	△ 4.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	20,465,306	100.0	21,807,068	100.0	△1,341,763	△ 6.2

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。特別会計の総額は、歳入が前年度比1.2%減の9,126,792千円、歳出が同1.1%減の8,788,948千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,002,564	3,172,962	△170,398	△ 5.4
	後期高齢者医療	500,306	494,535	5,771	1.2
	介護保険	4,765,328	4,733,877	31,451	0.7
	農業集落排水事業	468,363	460,646	7,717	1.7
	浄化槽整備事業	385,982	368,396	17,586	4.8
	コミュニティ・プラント整備事業	4,249	4,259	△10	△ 0.2
合 計		9,126,792	9,234,675	△107,883	△ 1.2

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	2,964,688	3,105,146	△140,458	△ 4.5
	後期高齢者医療	488,792	483,002	5,790	1.2
	介護保険	4,477,247	4,466,491	10,756	0.2
	農業集落排水事業	468,163	460,318	7,845	1.7
	浄化槽整備事業	385,840	368,289	17,551	4.8
	コミュニティ・プラント整備事業	4,218	4,176	42	1.0
合 計		8,788,948	8,887,422	△98,474	△ 1.1

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比5.4%減の3,002,564千円、歳出が同4.5%減の2,964,688千円となっている。形式収支は37,876千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が37,876千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支67,816千円を差し引いた単年度収支は、29,940千円の赤字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	3,002,564	3,172,962	△170,398	△ 5.4
歳 出 (B)	2,964,688	3,105,146	△140,458	△ 4.5
形式収支 (A)－(B) (C)	37,876	67,816	△29,940	△ 44.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	37,876	67,816	△29,940	△ 44.1
単年度収支 (E-前年度のE)	△29,940	△21,702	△8,238	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 3,002,564 千円で、予算現額に対する収入率は 95.9%、調定額に対する収入率は 97.4%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が 5,197 千円で、執行停止によるものである。また、収入未済額は国民健康保険税が 76,402 千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	468,107	546,229	464,918	5,197	76,402	99.3	85.1
2 国庫支出金	10	0	0	0	0	0.0	—
3 県支出金	2,356,202	2,234,542	2,234,542	0	0	94.8	100.0
4 財産収入	500	473	473	0	0	94.6	100.0
5 繰入金	234,068	232,947	232,947	0	0	99.5	100.0
6 繰越金	67,817	67,816	67,816	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	3,367	1,869	1,869	0	0	55.5	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	3,130,072	3,083,876	3,002,564	5,197	76,402	95.9	97.4

歳入の比較は、第18表のとおりである。前年度に比べて、県支出金、国民健康保険税、繰越金、諸収入等全てで減少しており、歳入合計は前年度に比べて170,398千円(5.4%)減少している。

歳入の構成比をみると、県支出金が74.4%を占め、次いで国民健康保険税が15.5%となっている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	464,918	15.5	500,802	15.8	△35,885	△ 7.2
2 国庫支出金	0	0.0	1,459	0.0	△1,459	皆減
3 県支出金	2,234,542	74.4	2,328,695	73.4	△94,154	△ 4.0
4 財産収入	473	0.0	477	0.0	△4	△ 0.8
5 繰入金	232,947	7.8	238,029	7.5	△5,082	△ 2.1
6 繰越金	67,816	2.3	89,519	2.8	△21,702	△ 24.2
7 諸収入	1,869	0.1	13,981	0.4	△12,112	△ 86.6
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,002,564	100.0	3,172,962	100.0	△170,398	△ 5.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 2,964,688 千円で、予算現額に対する執行率は 94.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 165,384 千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	39,788	38,507	0	1,281	96.8
2 保険給付費	2,249,461	2,105,861	0	143,600	93.6
3 国民健康保険事業費納付金	728,216	728,214	0	2	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	75,156	60,483	0	14,673	80.5
6 基金積立金	5,363	5,335	0	28	99.5
7 公債費	2	0	0	2	0.0
8 諸支出金	27,085	26,287	0	798	97.1
9 予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
歳出合計	3,130,072	2,964,688	0	165,384	94.7

歳出の比較は、第20表のとおりである。前年度に比べて保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少し、保健事業費等が増加している。歳出合計は前年度に比べて140,458千円(4.5%)減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が71.0%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.6%となっている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	38,507	1.3	42,913	1.4	△4,406	△ 10.3
2 保険給付費	2,105,861	71.0	2,206,591	71.1	△100,729	△ 4.6
3 国民健康保険事業費納付金	728,214	24.6	770,965	24.8	△42,752	△ 5.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	60,483	2.0	51,866	1.7	8,617	16.6
6 基金積立金	5,335	0.2	477	0.0	4,859	1019.7
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	26,287	0.9	32,335	1.0	△6,047	△ 18.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,964,688	100.0	3,105,146	100.0	△140,458	△ 4.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第21表のとおりである。歳入が前年度対比1.2%増の500,306千円、歳出が同1.2%増の488,792千円となっている。形式収支は11,514千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が11,514千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支11,533千円を差し引いた単年度収支は、19千円の赤字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	500,306	494,535	5,771	1.2
歳 出 (B)	488,792	483,002	5,790	1.2
形式収支 (A)－(B) (C)	11,514	11,533	△19	△ 0.2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	11,514	11,533	△19	△ 0.2
単年度収支 (E-前年度のE)	△19	857	△876	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第22表のとおりである。収入済額は500,306千円で、予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料268千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が705千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	369,408	361,353	361,129	268	705	97.8	99.9
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	126,829	126,829	126,829	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	11,534	11,533	11,533	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,562	814	814	0	0	52.1	100.0
歳入合計	509,334	500,529	500,306	268	705	98.2	100.0

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療保険料等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて5,771千円(1.2%)増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が72.2%を占め、次いで繰入金が25.4%となっている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	361,129	72.2	356,665	72.1	4,464	1.3
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	126,829	25.4	126,653	25.6	176	0.1
4 繰越金	11,533	2.3	10,676	2.2	858	8.0
5 諸収入	814	0.2	541	0.1	273	50.5
歳入合計	500,306	100.0	494,535	100.0	5,771	1.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 24 表のとおりである。支出済額は 488,792 千円で、予算現額に対する執行率は 96.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 20,542 千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1,467	1,440	0	27	98.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	504,223	485,477	0	18,746	96.3
3 諸支出金	2,644	1,874	0	770	70.9
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	509,334	488,792	0	20,542	96.0

歳出の比較は、第 25 表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療広域連合納付金等が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 5,790 千円 (1.2%) 増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.3% を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,440	0.3	1,389	0.3	51	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	485,477	99.3	479,758	99.3	5,720	1.2
3 諸支出金	1,874	0.4	1,855	0.4	19	1.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	488,792	100.0	483,002	100.0	5,790	1.2

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比0.7%増の4,765,328千円、歳出が同0.2%増の4,477,247千円となっている。形式収支は288,081千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が288,081千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支267,386千円を差し引いた単年度収支は、20,695千円の黒字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,765,328	4,733,877	31,451	0.7
歳 出 (B)	4,477,247	4,466,491	10,756	0.2
形式収支 (A)－(B) (C)	288,081	267,386	20,695	7.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	288,081	267,386	20,695	7.7
単年度収支 (E-前年度のE)	20,695	110,023	△89,328	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,765,328 千円で、予算現額に対する収入率は 101.0%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は保険料が 1,158 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、介護保険料が 4,258 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	850,188	839,236	835,095	1,158	4,258	98.2	99.5
2 使用料及び手数料	1	160	160	0	0	16000.0	100.0
3 国庫支出金	1,121,285	1,203,949	1,203,949	0	0	107.4	100.0
4 支払基金交付金	1,158,351	1,123,565	1,123,565	0	0	97.0	100.0
5 県支出金	638,402	644,455	644,455	0	0	100.9	100.0
6 財産収入	91	90	90	0	0	99.3	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	682,513	682,511	682,511	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	267,385	267,386	267,386	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	8,117	8,117	0	0	50729.0	100.0
歳入合計	4,718,233	4,769,469	4,765,328	1,158	4,258	101.0	99.9

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて繰入金、国庫支出金、支払基金交付金、保険料等が減少する一方、繰越金等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて 31,451 千円 (0.7%) 増加している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が 25.3%を占め、次いで支払基金交付金が 23.6%、保険料が 17.5%となっている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	835,095	17.5	848,405	17.9	△13,310	△ 1.6
2 使用料及び手数料	160	0.0	70	0.0	90	128.6
3 国庫支出金	1,203,949	25.3	1,227,033	25.9	△23,084	△ 1.9
4 支払基金交付金	1,123,565	23.6	1,142,153	24.1	△18,588	△ 1.6
5 県支出金	644,455	13.5	652,248	13.8	△7,794	△ 1.2
6 財産収入	90	0.0	76	0.0	14	18.5
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	682,511	14.3	706,375	14.9	△23,864	△ 3.4
9 繰越金	267,386	5.6	157,363	3.3	110,023	69.9
10 諸収入	8,117	0.2	154	0.0	7,963	5180.4
歳入合計	4,765,328	100.0	4,733,877	100.0	31,451	0.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,477,247 千円で、予算現額に対する執行率は 94.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 240,986 千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	117,423	114,133	0	3,290	97.2
2 保険給付費	4,177,132	3,984,339	0	192,793	95.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	177,259	164,516	0	12,743	92.8
5 基金積立金	148,682	120,090	0	28,592	80.8
6 諸支出金	94,736	94,168	0	568	99.4
7 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
歳出合計	4,718,233	4,477,247	0	240,986	94.9

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて保険給付費、地域支援事業費、総務費が減少する一方、基金積立金、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 10,755 千円 (0.2%) 増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 89.0%を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	114,133	2.5	118,867	2.7	△4,734	△ 4.0
2 保険給付費	3,984,339	89.0	4,088,830	91.5	△104,491	△ 2.6
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	164,516	3.7	171,563	3.8	△7,047	△ 4.1
5 基金積立金	120,090	2.7	21,242	0.5	98,848	465.3
6 諸支出金	94,168	2.1	65,989	1.5	28,179	42.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,477,247	100.0	4,466,491	100.0	10,755	0.2

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比1.7%増の468,363千円、歳出が同1.7%増の468,163千円となっている。形式収支は200千円で、翌年度へ繰越すべき財源20千円を差し引いた実質収支が180千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支43千円を差し引いた単年度収支は、137千円の黒字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	468,363	460,646	7,717	1.7
歳 出 (B)	468,163	460,318	7,845	1.7
形式収支 (A)－(B) (C)	200	328	△128	△ 39.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	20	285	△265	△ 93.0
実質収支 (C)－(D) (E)	180	43	137	318.6
単年度収支 (E-前年度のE)	137	△859	996	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 468,363 千円で、予算現額に対する収入率は 88.3%、調定額に対する収入率は 90.8%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 31 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 47,295 千円で、県支出金が 28,200 千円、市債が 9,600 千円、繰入金が 7,800 千円等となっている。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	1,200	1,800	1,800	0	0	150.0	100.0
2 使用料及び手数料	75,360	77,245	75,520	31	1,695	100.2	97.8
3 県支出金	33,985	33,572	5,372	0	28,200	15.8	16.0
4 財産収入	12	10	10	0	0	86.9	100.0
5 繰入金	302,692	293,400	285,600	0	7,800	94.4	97.3
6 繰越金	329	328	328	0	0	99.8	100.0
7 諸収入	724	632	632	0	0	87.3	100.0
8 市 債	115,900	108,700	99,100	0	9,600	85.5	91.2
歳入合計	530,202	515,688	468,363	31	47,295	88.3	90.8

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて、繰入金、県支出金、使用料及び手数料等が減少する一方、市債、諸収入等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて7,716千円(1.7%)増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が61.0%を占め、次いで市債が21.2%、使用料及び手数料が16.1%となっている。

第33表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,800	0.4	1,800	0.4	0	0.0
2 使用料及び手数料	75,520	16.1	77,835	16.9	△2,316	△ 3.0
3 県支出金	5,372	1.1	9,100	2.0	△3,728	△ 41.0
4 財産収入	10	0.0	10	0.0	1	7.8
5 繰入金	285,600	61.0	297,200	64.5	△11,600	△ 3.9
6 繰越金	328	0.1	901	0.2	△573	△ 63.6
7 諸収入	632	0.1	0	0.0	632	皆増
8 市 債	99,100	21.2	73,800	16.0	25,300	34.3
歳入合計	468,363	100.0	460,646	100.0	7,716	1.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は468,163千円で、予算現額に対する執行率は88.3%、翌年度繰越額は45,620千円で、不用額は16,419千円となっている。

第34表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	31,007	24,878	0	6,129	80.2
2 施設費	247,624	193,374	45,620	8,630	78.1
3 公債費	243,249	243,120	0	129	99.9
4 諸支出金	44	43	0	1	98.6
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	7,278	6,747	0	531	92.7
歳出合計	530,202	468,163	45,620	16,419	88.3

歳出の比較は、第35表のとおりである。前年度に比べて災害復旧費、公債費、諸支出金が減少する一方、施設費、総務費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて7,845千円(1.7%)増加している。

歳出の構成比をみると、公債費が51.9%を占め、次いで施設費が41.3%となっている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	24,878	5.3	20,667	4.5	4,211	20.4
2 施設費	193,374	41.3	185,655	40.3	7,719	4.2
3 公債費	243,120	51.9	244,711	53.2	△1,591	△0.6
4 諸支出金	43	0.0	901	0.2	△858	△95.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	6,747	1.4	8,384	1.8	△1,637	△19.5
歳出合計	468,163	100.0	460,318	100.0	7,845	1.7

(5) 浄化槽整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 36 表のとおりである。歳入が前年度対比 4.8%増の 385,982 千円、歳出が同 4.8%増の 385,840 千円となっている。形式収支は 142 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 142 千円の黒字、これから前年度の実質収支 107 千円を差し引いた単年度収支は、35 千円の黒字となっている。

第36表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	385,982	368,396	17,586	4.8
歳 出 (B)	385,840	368,289	17,551	4.8
形式収支 (A)－(B) (C)	142	107	35	32.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	142	107	35	32.7
単年度収支 (E-前年度のE)	35	△59	94	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第37表のとおりである。収入済額は385,982千円で、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が17千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は使用料及び手数料が2,832千円となっている。

第37表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	20,900	19,800	19,800	0	0	94.7	100.0
2 使用料及び手数料	143,996	146,295	143,455	17	2,832	99.6	98.1
3 国庫支出金	43,480	43,480	43,480	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	3,053	3,295	3,295	0	0	107.9	100.0
5 財産収入	3	2	2	0	0	81.2	100.0
6 繰入金	148,167	145,000	145,000	0	0	97.9	100.0
7 繰越金	107	106	106	0	0	99.5	100.0
8 市 債	32,100	30,200	30,200	0	0	94.1	100.0
9 諸収入	644	643	643	0	0	99.8	100.0
歳入合計	392,450	388,822	385,982	17	2,832	98.4	99.3

歳入の比較は、第38表のとおりである。前年度に比べて繰入金、県支出金等が減少する一方、市債、分担金及び負担金等が増加しており、歳入合計は前年度に比べて17,587千円（4.8%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が37.6%を占め、次いで使用料及び手数料が37.2%となっている。

第38表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	19,800	5.1	15,180	4.1	4,620	30.4
2 使用料及び手数料	143,455	37.2	142,170	38.6	1,286	0.9
3 国庫支出金	43,480	11.3	43,480	11.8	0	0.0
4 県支出金	3,295	0.9	4,731	1.3	△1,436	△ 30.4
5 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 繰入金	145,000	37.6	147,400	40.0	△2,400	△ 1.6
7 繰越金	106	0.0	166	0.0	△59	△ 35.8
8 市 債	30,200	7.8	14,600	4.0	15,600	106.8
9 諸収入	643	0.2	667	0.2	△24	△ 3.6
歳入合計	385,982	100.0	368,396	100.0	17,587	4.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 385,840 千円で、予算現額に対する執行率は 98.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 6,610 千円となっている。

第39表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	15,879	14,813	0	1,066	93.3
2 施設費	351,054	346,696	0	4,358	98.8
3 公債費	24,410	24,224	0	186	99.2
4 諸支出金	107	106	0	1	99.5
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	392,450	385,840	0	6,610	98.3

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて諸支出金が減少する一方、施設費、総務費等が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 17,551 千円 (4.8%) 増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 89.9% を占めている。

第40表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	14,813	3.8	8,419	2.3	6,394	75.9
2 施設費	346,696	89.9	336,587	91.4	10,109	3.0
3 公債費	24,224	6.3	23,117	6.3	1,107	4.8
4 諸支出金	106	0.0	166	0.0	△59	△ 35.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	385,840	100.0	368,289	100.0	17,551	4.8

(6) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第41表のとおりである。歳入が前年度対比0.2%減の4,249千円、歳出が同1.0%増の4,218千円となっている。形式収支は31千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は31千円の黒字、これから前年度の実質収支83千円を差し引いた単年度収支は、52千円の赤字となっている。

第41表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,249	4,259	△10	△ 0.2
歳 出 (B)	4,218	4,176	42	1.0
形式収支 (A)－(B) (C)	31	83	△52	△ 62.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	31	83	△52	△ 62.7
単年度収支 (E-前年度のE)	△52	47	△99	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 4,249 千円で、予算現額に対する収入率は 86.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第42表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,756	1,666	1,666	0	0	94.9	100.0
3 繰入金	3,086	2,500	2,500	0	0	81.0	100.0
4 繰越金	83	83	83	0	0	99.4	100.0
歳入合計	4,925	4,249	4,249	0	0	86.3	100.0

歳入の比較は、第 43 表のとおりである。前年度に比べて使用料及び手数料が減少する一方、繰越金が増加しており、歳入合計は前年度に比べて 10 千円 (0.2%) 減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 58.8%を占め、次いで使用料及び手数料が 39.2%となっている。

第43表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 使用料及び手数料	1,666	39.2	1,723	40.5	△56	△ 3.3
3 繰入金	2,500	58.8	2,500	58.7	0	0.0
4 繰越金	83	1.9	36	0.8	46	129.0
歳入合計	4,249	100.0	4,259	100.0	△10	△ 0.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 44 表のとおりである。支出済額は 4,218 千円で、予算現額に対する執行率は 85.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は 707 千円となっている。

第44表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,331	4,136	0	195	95.5
3 公債費	10	0	0	10	0.0
4 諸支出金	83	83	0	0	99.4
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	4,925	4,218	0	707	85.6

歳出の比較は、第 45 表のとおりである。前年度に比べて施設費が減少する一方、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 42 千円 (1.0%) 増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 98.0% を占めている。

第45表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,136	98.0	4,140	99.1	△5	△ 0.1
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	83	2.0	36	0.9	46	129.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,218	100.0	4,176	100.0	42	1.0

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第46表のとおりである。財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「旧船佐駅」や「旧式敷駅」の所管換等による増加と、「安芸高田市八千代いこいの森」や「安芸高田市ほととぎす遊園」の分類換等による減少で、合計 940,252.70 m²減少して、年度末現在高は 2,107,883.59 m²となっている。

建物は、「甲田文化センターミュージズ付属設備」の登載漏れによる増加と、「安芸高田市高宮淡水魚養殖施設」や「美土里肥育センター」の処分等による減少で合計 3,464.40 m²減少し、年度末現在高は 261,019.83 m²となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「旧八千代いこいの森」や「旧ほととぎす遊園」の分類換等による増加と、「土師ダム周辺用地」の所管換等による減少で、合計 899,570.46 m²増加して、年度末現在高 7,561,063.92 m²となっている。

建物は、「旧ほととぎす遊園」や「旧八千代いこいの森」の分類換等による増加と、「淡水魚販売所」の処分による減少で合計 1,302.30 m²増加し、年度末現在高は 24,559.45 m²となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券の増減はない。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、レインボーファーム運営協会が 8,600 千円、広島県農業信用基金協会が 240 千円減少し合計で 8,840 千円減少し、年度末現在高は 158,826 千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の物品は、一般備品で、「棚」、「救助用機器」、「非常備消防車両」等 12 品目 31 点が増加し、「体力錬成器具」1 品目 1 点が減少して、

年度末現在高は74品目で738点となっている。

学校備品は、「調理器具、厨房器具、食器、料飲器具類」1品目1点が増加し、年度末現在高は6品目で34点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、安芸高田市奨学金貸付金1,467千円と住宅新築資金貸付金33千円が減少し、全体では1,500千円減少した。年度末現在高は、安芸高田市奨学金貸付金外2件34,547千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、財政調整基金外18件568,847千円が増加し、地域振興基金外3件が211,553千円減少した。全体では357,294千円増加し、年度末現在高は地域振興基金外24基金で8,076,457千円となっている。

第46表 財産の増減状況

区 分		単 位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
公有財産	行政財産	土 地	m ²	3,048,136.29	△ 940,252.70	2,107,883.59
		建 物	m ²	264,484.23	△ 3,464.40	261,019.83
	普通財産	土 地	m ²	6,661,493.46	899,570.46	7,561,063.92
		建 物	m ²	23,257.15	1,302.30	24,559.45
	合計	土 地	m ²	9,709,629.75	△ 40,682.24	9,668,947.51
		建 物	m ²	287,741.38	△ 2,162.10	285,579.28
	有価証券		千円	48,500	0	48,500
出資による権利		千円	167,666	△ 8,840	158,826	
物 品	一般備品	点	708	30	738	
	学校備品	点	33	1	34	
債 権		千円	36,047	△ 1,500	34,547	
基 金		千円	7,719,163	357,294	8,076,457	

6 財産区特別会計(管理会設置分)

(1) 決算の概況

ア 吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は繰越金等 32,518,011 円で、前年度に比べて 87,195 円 (0.3%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 87,000 円で、前年度に比べて 12,000 円減少している。また、予算現額に対する執行率は 0.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,283,000 円となっている。

形式収支は 32,431 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,431 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,506 千円を差し引いた単年度収支は、75 千円の赤字となっている。

第47表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不納 欠損額 (円)	収入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	32,370,000	32,518,011	32,518,011	0	0	100.5	100.0	32,605,206	△ 87,195	△ 0.3
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	32,352,000	32,506,206	32,506,206	0	0	100.5	100.0	32,593,365	△ 87,159	△ 0.3
4 諸収入	14,000	11,805	11,805	0	0	84.3	100.0	11,841	△ 36	△ 0.3
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	32,370,000	87,000	0	32,283,000	0.3	99,000	△ 12,000	△ 12.1		
1 議会費	0	0	0	0	—	99,000	△ 99,000	皆減		
2 総務費	333,000	87,000	0	246,000	26.1	0	87,000	皆増		
3 予備費	32,037,000	0	0	32,037,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	32,518 千円		32,605 千円							
歳出 (B)	87 千円		99 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	32,431 千円		32,506 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	32,431 千円		32,506 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△75 千円		△87 千円							

イ 中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 48 表のとおりである。収入済額は繰越金等 2,706,377 円で、前年度に比べて 127,422 円 (4.5%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は諸支出金等 165,200 円で、前年度に比べ 58,327 円 (26.1%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 6.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,524,800 円となっている。

形式収支は 2,541 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,541 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,610 千円を差し引いた単年度収支は、69 千円の赤字となっている。

第48表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	対予算収入率 (%)	対調定収入率 (%)	前年度収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	2,690,000	2,706,377	2,706,377	0	0	100.6	100.0	2,833,799	△ 127,422	△ 4.5
1 財産収入	96,000	94,620	94,620	0	0	98.6	100.0	94,620	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	2,590,000	2,610,272	2,610,272	0	0	100.8	100.0	2,737,555	△ 127,283	△ 4.6
4 諸収入	3,000	1,485	1,485	0	0	49.5	100.0	1,624	△ 139	△ 8.6
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	2,690,000	165,200	0	2,524,800	6.1	223,527	△ 58,327	△ 26.1		
1 議会費	0	0	0	0	—	75,000	△ 75,000	皆減		
2 総務費	227,000	75,000	0	152,000	33.0	58,327	16,673	28.6		
3 諸支出金	1,791,000	90,200	0	1,700,800	5.0	90,200	0	0.0		
4 予備費	672,000	0	0	672,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	2,706 千円		2,834 千円							
歳出 (B)	165 千円		224 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	2,541 千円		2,610 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	2,541 千円		2,610 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△69 千円		△127 千円							

ウ 横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 49 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,744,155 円で、前年度に比べて 33,600 円 (1.9%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 101.1%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 21,000 円で、前年度に比べて 14,000 円 (40.0%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 1.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,704,000 円となっている。

形式収支は 1,723 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,723 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,743 千円を差し引いた単年度収支は、20 千円の赤字となっている。

第49表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,725,000	1,744,155	1,744,155	0	0	101.1	100.0	1,777,755	△ 33,600	△ 1.9
1 財産収入	3,000	260	260	0	0	8.7	100.0	260	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,718,000	1,742,755	1,742,755	0	0	101.4	100.0	1,776,378	△ 33,623	△ 1.9
4 諸収入	3,000	1,140	1,140	0	0	38.0	100.0	1,117	23	2.1
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,725,000	21,000	0	1,704,000	1.2	35,000	△ 14,000	△ 40.0		
1 議会費	0	0	0	0	—	35,000	△ 35,000	皆減		
2 総務費	31,000	21,000	0	10,000	67.7	0	21,000	皆増		
3 予備費	1,694,000	0	0	1,694,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	1,744 千円		1,778 千円							
歳出 (B)	21 千円		35 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,723 千円		1,743 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,723 千円		1,743 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△20 千円		△33 千円							

エ 本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 50 表のとおりである。収入済額は繰越金等 253,248 円で、前年度に比べて 41,378 円 (14.0%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 149.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 106,059 円で、前年度に比べて 4,104 円 (4.0%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 62.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 63,941 円となっている。

形式収支は 147 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 147 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 193 千円を差し引いた単年度収支は、46 千円の赤字となっている。

第50表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	170,000	253,248	253,248	0	0	149.0	100.0	294,626	△ 41,378	△ 14.0
1 財産収入	6,000	0	0	0	0	0.0	—	2,622	△ 2,622	皆減
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	58,000	58,000	58,000	0	0	100.0	100.0	137,000	△ 79,000	△ 57.7
4 繰越金	102,000	192,671	192,671	0	0	188.9	100.0	155,004	37,667	24.3
5 諸収入	3,000	2,577	2,577	0	0	85.9	100.0	0	2,577	皆増
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	170,000	106,059	0	63,941	62.4	101,955	4,104	4.0		
1 議会費	0	0	0	0	—	24,500	△ 24,500	皆減		
2 総務費	170,000	106,059	0	63,941	62.4	77,455	28,604	36.9		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	253 千円		295 千円							
歳出 (B)	106 千円		102 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	147 千円		193 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	147 千円		193 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△46 千円		38 千円							

オ 北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 51 表のとおりである。収入済額は繰越金等 525,264 円で、前年度に比べて 1,464 円 (0.3%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 103.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 98,886 円で、前年度に比べて 64,386 円 (186.6%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 19.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 407,114 円となっている。

形式収支は 426 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 426 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 492 千円を差し引いた単年度収支は、66 千円の赤字となっている。

第51表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不納 欠損額 (円)	収入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	506,000	525,264	525,264	0	0	103.8	100.0	526,728	△ 1,464	△ 0.3
1 財産収入	35,000	32,726	32,726	0	0	93.5	100.0	32,727	△ 1	△ 0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	467,000	492,228	492,228	0	0	105.4	100.0	493,731	△ 1,503	△ 0.3
5 諸収入	2,000	310	310	0	0	15.5	100.0	270	40	14.8

区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳出	506,000	98,886	0	407,114	19.5	34,500	64,386	186.6
1 議会費	0	0	0	0	—	31,500	△ 31,500	皆減
2 総務費	111,000	98,886	0	12,114	89.1	3,000	95,886	3196.2
3 予備費	395,000	0	0	395,000	0.0	0	0	—

区 分	4年度	3年度
歳入 (A)	525 千円	527 千円
歳出 (B)	99 千円	35 千円
形式収支(A)-(B) (C)	426 千円	492 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	426 千円	492 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△66 千円	△2 千円

カ 来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 52 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,483,745 円で、前年度に比べて 99,582 円 (6.3%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 101.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 100,500 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 6.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,368,500 円となっている。

形式収支は 1,383 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,383 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,482 千円を差し引いた単年度収支は、99 千円の赤字となっている。

第52表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,469,000	1,483,745	1,483,745	0	0	101.0	100.0	1,583,327	△ 99,582	△ 6.3
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,462,000	1,482,827	1,482,827	0	0	101.4	100.0	1,582,346	△ 99,519	△ 6.3
4 諸収入	3,000	918	918	0	0	30.6	100.0	981	△ 63	△ 6.4
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,469,000	100,500	0	1,368,500	6.8	100,500	0	0.0		
1 議会費	0	0	0	0	—	100,500	△ 100,500	皆減		
2 総務費	126,000	100,500	0	25,500	79.8	0	100,500	皆増		
3 予備費	1,343,000	0	0	1,343,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	1,484 千円		1,583 千円							
歳出 (B)	101 千円		101 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,383 千円		1,482 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,383 千円		1,482 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△99 千円		△100 千円							

キ 船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 53 表のとおりである。収入済額は繰越金の 1,941 円で、前年度と比べ増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 24.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額、翌年度繰越額ともになく、不用額は 8,000 円となっている。

形式収支は 2 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2 千円を差し引いた単年度収支は、0 千円となっている。

第53表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	8,000	1,941	1,941	0	0	24.3	100.0	1,941	0	0.0
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,000	1,941	1,941	0	0	194.1	100.0	1,941	0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
歳出	8,000	0	0	8,000	0.0	0	0	—		
1 議会費	0	0	0	0	—	0	0	—		
2 総務費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
3 予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	2 千円		2 千円							
歳出 (B)	0 千円		0 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	2 千円		2 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	2 千円		2 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	0 千円		0 千円							

ク 川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 54 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,106,192 円で、前年度に比べて 39,325 千円 (3.4%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 104.1%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 20,000 円で、前年度に比べて 20,000 円 (50.0%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 1.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,043,000 円となっている。

形式収支は 1,086 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,086 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,106 千円を差し引いた単年度収支は、20 千円の赤字となっている。

第54表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	1,063,000	1,106,192	1,106,192	0	0	104.1	100.0	1,145,517	△ 39,325	△ 3.4
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,056,000	1,105,517	1,105,517	0	0	104.7	100.0	1,144,841	△ 39,324	△ 3.4
4 諸収入	3,000	675	675	0	0	22.5	100.0	676	△ 1	△ 0.1
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	1,063,000	20,000	0	1,043,000	1.9	40,000	△ 20,000	△ 50.0		
1 議会費	0	0	0	0	—	40,000	△ 40,000	皆減		
2 総務費	83,000	20,000	0	63,000	24.1	0	20,000	皆増		
3 予備費	980,000	0	0	980,000	0.0	0	0	—		
区 分	4年度		3年度							
歳入 (A)	1,106 千円		1,146 千円							
歳出 (B)	20 千円		40 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,086 千円		1,106 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,086 千円		1,106 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△20 千円		△39 千円							

(2) 財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第55表のとおりである。

第55表 財産区(管理会設置分)財産の状況

区 分		単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
吉田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	363.00	0.00	363.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	1,734,520.61	0.00	1,734,520.61
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	10	0	10
		基 金	千円	0	0	0
中馬財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	520,340.00	0.00	520,340.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0	1.5
		基 金	千円	0	0	0
横田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	314,630.00	0.00	314,630.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
本郷財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	357,959.00	0.00	357,959.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	3,875	△ 55	3,820
北財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,173.00	0.00	4,173.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	152,327.00	0.00	152,327.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	573	0	573
来原財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	682,325.00	0.00	682,325.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
船佐財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	257,584.00	0.00	257,584.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	9	0	9
		基 金	千円	0	0	0
川根財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	29,585.00	0.00	29,585.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0

ア 吉田財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 363.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 1,734,520.61 m²となっている。
有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 10 千円となっている。

基金はない。

イ 中馬財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 520,340.00 m²となっている。
有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 1.5 千円となっている。

基金はない。

ウ 横田財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 314,630.00 m²となっている。
有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ 本郷財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 357,959.00 m²となっている。
有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 55 千円減少し、当年度末の現在高は 3,820 千円となっている。

オ 北財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 4,173.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 152,327.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金の増減はなく、当年度末の現在高は 573 千円となっている。

カ 来原財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 682,325.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ 船佐財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 257,584.00 m²となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の
1 件で 9 千円となっている。

基金はない。

ク 川根財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 29,585.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 21,398,628 千円、歳出が 20,465,306 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 199,685 千円の赤字であった。市債の借入残高は 22,079,764 千円で、前年度より 1,687,510 千円 (7.1%) 減少し、未収金 (滞納金) は 350,039 千円で、前年度より 93,873 千円 (21.1%) 減少している。

特別会計 (6 会計) 合計の決算の状況は、歳入が 9,126,792 千円、歳出が 8,788,948 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 9,144 千円の赤字であった。市債の借入残高は 2,018,380 千円で、前年度より 109,054 千円 (5.1%) 減少し、未収金 (滞納金) は 85,892 千円で、前年度より 2,440 千円 (2.8%) 減少している。

会計別の決算の状況をみると、国民健康保険特別会計の歳入は 3,002,564 千円、歳出が 2,964,688 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 29,940 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 76,402 千円で、前年度より 1,775 千円 (2.3%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計の歳入は 500,306 千円、歳出が 488,792 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 19 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 705 千円で、前年度より 381 千円 (35.1%) 減少している。

介護保険特別会計の歳入は 4,765,328 千円、歳出が 4,477,247 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 20,695 千円の黒字であった。市債の借入残高はなく、未収金 (滞納金) は 4,258 千円で、前年度より 90 千円 (2.1%) 減少している。

農業集落排水事業特別会計の歳入は 468,363 千円、歳出が 468,163 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 137 千円の黒字であった。市債の借入残高は 1,628,885 千円で、前年度より 119,870 千円 (6.9%) 減少し、未収金 (滞納金) は 1,695 千円で、前年度より 612 千円 (26.5%) 減少している。

浄化槽整備事業特別会計の歳入は 385,982 千円、歳出が 385,840 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 35 千円の黒字であった。市債の借入残高は 389,495 千円で、前年度より 10,816 千円 (2.9%)

増加し、未収金（滞納金）は2,832千円で、前年度より418千円（17.3%）増加している。

コミュニティ・プラント整備事業特別会計の歳入は4,249千円、歳出が4,218千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は52千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）もない。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が30,525,420千円、歳出が29,254,254千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は208,829千円の赤字となった。市債の借入残高は24,098,144千円と、前年度より1,796,564千円（6.9%）減少し、未収金（滞納金）は435,930千円と、前年度より96,314千円（18.1%）減少している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が0.325で、前年度から0.008ポイント改善している。経常収支比率は、94.4%と前年度より5.8ポイント悪化した。

歳入では、市税等の自主財源は前年度より572,057千円増加、依存財源は、2,228,062千円減少している。歳入総額に占める自主財源の割合は、29.0%と前年度から4.6ポイント上昇している。

歳出では、義務的経費は、扶助費等の減少で、前年度より577,922千円減少している。また、その他の経費は、前年度より346,019千円増加して、歳出総額に占める割合は45.4%と、前年度より4.4ポイント上昇している。投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少により前年度より1,122,667千円減少し、歳出総額に占める割合は10.4%と、前年度より4.5ポイント下降している。

(3) 意見

ア 一般会計

税収が、固定資産税を中心に伸びている。これは企業の設備投資が上向いたとの分析もあるが、増収の分析を行い今後の方向性を検討していただきたい。

また、ふるさと納税が好調である。地元の特産品が認知され、全国に広まっていくことは、地元産業の底上げにつながり、地元の魅力の再認識と

もあいまって、地域の繁栄に寄与すると思われる。

土木施設の災害復旧について、令和2年度豪雨災害の復旧工事が全件完了し、令和3年度分についても80%を完成させた。災害事故の復旧作業は迅速に行われ、その後の損害を最小にする必要がある。今後も予断を許さない気象状況は続くものと思われ、速やかな状況判断・職員配置など対策を強化しておく必要がある。

農業委員会では、耕作放棄地診断ソフトを導入し、判別が容易に行えるよう取り組んでいる。耕作放棄地を早期に発見し新たな発生を防止することが目的であるが、現時点では、農業委員・推進委員に委ねることとなり、高齢化とともに困難になっている。耕作放棄は、高齢化、担い手不足、農業経営の困難さ等を原因とするものであり、特効薬はないが、現状維持を目標に活動を続けていただきたい。

歴史民俗博物館の運営について指定管理から直営とした。このため、委託料については減額となったが人件費は増額となった。収入については、直営となったため入館料が市の歳入となったことや、入館料の改正及び元就入城500年記念事業を中心としたイベント収入等により増額となった。今後は、直営としたことのメリットを生かして、安芸高田市の看板ミュージアムとして話題性を持って維持管理としていただきたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計について、市の国保保険者数は52百人で、前年度より6.1%減少している。一人当たり医療費は455千円であるが、ジェネリック薬品の通知を行った結果、38百万円の削減効果があった。

運営主体は広島県であるが、保険料率は県が示す率まで達成していないため、令和6年度の準統一保険料率に向けて税率改正を行うこととしている。今後団塊の世代が後期高齢者に移行するため、さらに医療費の抑制を目指して、健康づくりなどを市民に啓蒙していただきたい。

後期高齢者医療特別会計について、当市における後期高齢者は64百人余りである。高齢者の健康維持を目的として医療機関健診、集団健診等を行っている。今後団塊の世代の加入が見込まれ、医療費の増高が懸念され

る。健診の受診率（17％）が低いため、受診を促進し、疾病の早期発見に努めていただきたい。

介護保険特別会計について、介護サービスは、毎月 2 千人あまりが利用しており、介護施設事業所や自宅でのサービスを受けている。介護費用の負担を軽減すべく、介護予防教室を開いており、39 会場 14 千人余りの参加者があった。高齢化率の高い当市において、介護費用の増減はそのまま財政状況に影響するものであり、介護予防に向けた啓発活動により、介護認定者の低減を図っていただきたい。

農業集落排水事業特別会計について、市内の 12 地区で下水道事業を行っている。管路や施設の経年劣化が顕著となり、管理費用の増高や雨水の流入など施設の負荷増大が問題となっている。また令和 6 年度からは公営企業会計に移行する予定であることから今後の経営について検討する必要がある。

浄化槽整備事業特別会計について、下水道区域外の生活環境の向上と水質保全のため、計画的に合併浄化槽を設置している。市内に約 3,400 基を設置しており、毎年 80～90 基を新設している。今後の設置要望に応えながら、設置済みのメンテナンスや更新が必要となっており、また令和 6 年度からは公営企業会計に移行する予定であることから今後の経営について検討する必要がある。

コミュニティ・プラント整備事業特別会計について、吉田口浄化センターを中心とした 60 戸あまりの下水道施設であり、現在のところ問題は見受けられない。今後とも適正な管理を続けられたい。

財産区特別会計について、財産区は地域の共有林を保有する特別地方公共団体であり、多くの財産区は財政規模が脆弱で、管理会構成員も高齢化しており、保有林の維持管理が困難となっている。そのため、今後の財産区のあり方について、財産区ごとに方針を決定する必要があると考える。

終わりに

以上述べたとおり、当市の令和 4 年度の一般会計決算は、実質収支は 729

百万円の黒字となっている。

しかし、人口は確実に減少しており、ここ数年で好転する要素は見受けられない。人口の減少は地方交付税の減額につながり、インフラ整備や公共交通機関を含め、多くの点で不利益になることが考えられる。

現在、市で進められている都市計画マスタープラン・立地適正化計画（コンパクトシティ）構想はこういった傾向を見据えてのものと思われる。市民は、自分たちの故郷が末永く存続することを求めており、そのために行政は持続可能な都市を目指して財政運営を行っている。これから便利さが減っても、地域で助け合って生きていくことが幸福であり、それが必要な時代であることを意識して、市民の共通認識となるよう市政運営を望むものである。